



# パリ協定の長期目標について

環境学部  
岡崎 誠 教授



2015年12月、気候変動枠組条約第21回締約国会議でパリ協定が採択されました。そして、米国、中国、EUなどの速やかな対応によって、大方の予想に反して翌年の11月には発効に至っています。このパリ協定は、関係者の多くから、温暖化対策の歴史的転換点、世界的な気候変動対策の出発点といったような高い評価を得ていますが、米国の新しい大統領はさっそく協定離脱を表明して世界を困惑させています。協定には当面の削減目標(2030年まで)や開発途上国への資金支援など幅広い内容が盛り込まれていますが、ここではその中のひとつ長期目標に注目してみましょう。

協定では、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求する」、このために「今世紀後半に人為的な温室効果ガスの排出と吸収源による

除去の均衡を達成する」とされています。これは、最新の科学的知見(IPCC第5次評価報告書)に基づいて、世界の国々が良識を持って判断した結論と言えると思います。そして日本では地球温暖化対策計画(2016年5月)に、2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すと明記されました。この80%削減といえますと、大雑把には日本が高度経済成長を始める前あたりの排出レベルといえます。本当に達成できるのでしょうか。もちろん私たちの暮らしを1950年代に戻すわけにはいきません。

いろいろな意見が飛び交っています。水素利用、超伝導、超軽量材料などの革新的な技術開発・普及が重要という声が一般的です。それに加えて社会経済システムや国民のライフスタイルを変えていくために人々の世界観を変化させることが必要という主張もあります。また、安定した経済成長には温暖化対策は不可欠であり、将

来、世界には巨大な低炭素市場が出現してそれが経済成長を支えるというような指摘がある一方で、温暖化対策はコスト増につながり経済成長にブレーキがかかる、そしてそのしわ寄せは低所得者層に及ぶというものもあります。

これらを聞いているとそれぞれ説得力があり、なるほどと思ってしまうのですが、実際はどのようになっていくのでしょうか。いずれにしても、私たちは大変な宿題を出されていて、その答えが見つからないような気がします。これからは目が離せません。

## 人事報告



### 着 | 任 | 挨 | 拶 |

西山 信一 副理事長

5月11日に着任しました。これまで鳥取県農林水産部長を経て、中部総合事務所長として県中部地区での県政推進及び鳥取県中部地震の復旧対策に取り組んで参りました。これからは気持ちを切り替え、理事長(学長)を補佐し、公立鳥取環境大学の更なる発展に尽くしたいと考えております。

本学は、開学17年目、公立化6年目を迎え、小規模ながら注目度の高い大学として、北海道から沖縄まで全都道府県の学生が在籍しています。また、近年の就職内定率は、国公立平均を上回る好成績を収めています。豊かな自然環境を有する鳥取県の資源を活かしたフィールド活動により、地域とのかかわりを学びながら成長し、社会に貢献する人材を送り出す大学として歴史を重ねるよう、教職員の皆さんとともに取り組みたいと思っています。



## 着 | 任 | 挨 | 拶

環境学部

田島 正喜 教授



本年4月に環境学部に着任いたしました。私の専門はバイオマスのエネルギー転換技術や水素製造技術で、今までNEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)や九州大学にて、研究・開発を行ってきました。本学ではこれらの他、環境・エネルギーシステム論として地球温暖化対策や地産地消エネルギーシステムに関する研究・教育も行っていきます。地球温暖化問題はその影響が近年顕著になりつつあり、喫緊の対策課題と言えます。バイオマスをはじめ再生可能エネルギーを上手に活用した持続可能な循環型の新しいエネルギーシステムを、この鳥取から日本全国、また世界に発信できればと考えています。学生諸君とともに、明るい未来を描けたら幸せに感じます。

環境学部

戸蒔 文仁 講師



本年4月に環境学部に着任いたしました。私は今年3月までの14年間、地方公務員として、下水道、上水道、ダム、河川、道路、都市計画などの土木行政・環境行政に技術者として携わってきました。様々な部署での勤務経験がありますが、私の専門は水処理、汚泥処理、水環境保全といった「水」に関する分野です。

近年では、水質保全だけでなく、水処理過程でのエネルギー回収、処理水や発生汚泥の再利用・有効利用など、「処理・処分」型社会から「再生・利用」型社会への転換が求められています。日々進歩する水処理技術や汚泥処理技術について、学生の皆さんが楽しみながら学ぶお手伝いできればと思っています。よろしく申し上げます。

経営学部

中山 実郎 教授



本年4月に経営学部に着任いたしました。「私、生まれも育ちも、葛飾柴又です」。若い皆さんには、ぴんとこないかもしれませんが、この名画の台詞通り、東京の下町で生まれ、育ちました。「企業と法」、「民法」といった、経営やビジネスに関係の深い法律科目を担当しています。今更、新人じゃあるまいし、と笑われるかもしれませんが、やはり、授業の初めは緊張するもので、此処で新たな一歩をと妙に力んでしまいました。さて、仕事や生活の場で、法律知識の重要性が叫ばれても、法律はどうも難しくと、敬遠されがちです。この難解というイメージを払拭するためにも、授業や公開講座の場で、法律学習の大切さ、楽しさを伝えていきたいと思っています。

経営学部

吉田 高文 教授



本年4月に経営学部に着任いたしました。担当科目は「コーポレート・ファイナンス」で、演習では経営学全般を教えています。とくに力を入れているのは「ケースメソッド」です。実際の経営事例を題材にして、意思決定のあり方を学び、問題の発見・解決能力を養います。「白熱教室」のようにはいきませんが、議論に慣れることもねらいとしています。学生には、ここで身につけたことを就職活動に活かしてもらえればよいと考えています。

私は鳥取生まれですが鳥取に住んだことがなく、名古屋に20年、長崎に30年など、他の地域に住んでいました。現在は八頭町の実家から大学に通っています。地元の課題にも積極的に取り組んでいこうと思っています。

経営学部

連 宜萍 講師



本年4月に経営学部に着任いたしました。本学では「国際経済論」、「アジア経済論」等の講義を担当します。台湾のアパレル業界で11年間勤務したのち、2003年に来日し、留学生として7年間、大学教員として6年間、計13年間千葉で過ごしました。

私の専門分野は経済発展論であり、アジアの産業と企業を中心に研究しています。本学は全国各地から学生が集まり、加えてアジア諸国から留学生を積極的に受け入れています。こうした特徴を活かし、アジア各国の経済事情を学生の皆さんに講義する一方、学生の皆さんの出身地、すなわち各都道府県の産業、企業、国際化対応等を学生の皆さんと一緒に考え、調べていきたいと思っています。どうぞ宜しくお願い致します。

経営学部

竹内 由佳 講師



本年4月に経営学部に着任いたしました。大学生までは広島県の呉市に住んでいましたが、その後、兵庫、香川と移り住んで、このたびようやく中国地方に戻ってきたなあ実感しています。とはいえ、山陰地方は広島とは文化も食べ物も気候も全く違うので、日々いろいろな発見があり楽しく過ごすことができています。私の専門は、流通、消費者行動、マーケティングです。その中では、テレビCMや食べ物、ショッピングといった、普段の生活の一場面を切り取ったようなお話を多く扱います。学生さんたちには、講義等で学んだことから自分なりの新しい視点を持って、その普段の生活から何か新しい発見を得てもらえたらいいな、と考えています。